

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 2 日

上場会社名 株式会社ファンケル
 コード番号 4921
 (URL <http://www.fancl.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏 名 松本克彦

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045)226-1200

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 2 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 16 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年3月期の業績(平成 13年 4月 1日~平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	66,302	12.7	8,455	9.3	8,723	6.2
13年3月期	58,824	4.7	7,733	23.1	8,214	18.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	4,794	6.0	245.94	-	8.8	13.3	13.2
13年3月期	4,523	23.7	232.11	-	9.0	13.3	14.0

(注) 期中平均株式数 14年3月期 19,493,070株 13年3月期 19,486,851株
 14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	25.00	12.50	12.50	487	10.2	0.9
13年3月期	25.00	12.50	12.50	487	10.8	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	67,146	56,762	84.5	2,912.06
13年3月期	63,695	52,488	82.4	2,692.63

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 19,492,084株 13年3月期 19,493,500株
 14年3月期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。
 期末自己株式数 14年3月期 1,416株 13年3月期 216株

2. 15年3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日~平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	36,000	4,100	2,400	12.50		
通 期	74,000	9,700	5,600		12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 239円 39銭

(平成 14 年 3 月 31 日基準日の株式分割 1:1.2 実施後の株式数 23,392,200 株を期末予想発行株式数として算出しております。)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

10. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当会計期間末 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	10,371		13,574		3,203
受取手形及び売掛金	6,195		6,578		383
有 価 証 券	11,723		7,731		3,992
自 己 株 式	2		-		2
た な 卸 資 産	4,113		3,183		930
繰 延 税 金 資 産	256		338		82
関係会社短期貸付金	404		2,314		1,910
そ の 他	399		479		80
貸 倒 引 当 金	47		50		3
流動資産合計	33,418	52.5	34,150	50.9	732
固定資産					
1.有形固定資産					
建 物	8,161		7,684		477
機 械 及 び 装 置	1,745		1,723		22
土 地	7,896		7,920		24
建 設 仮 勘 定	1,191		455		736
そ の 他	1,153		1,122		31
有形固定資産合計	20,148	31.6	18,907	28.2	1,241
2.無形固定資産					
ソ フ ト ウ ェ ア	1,458		1,180		278
そ の 他	83		65		18
無形固定資産合計	1,541	2.4	1,245	1.8	296
3.投資その他の資産					
関係会社株式	1,800		1,792		8
関係会社長期貸付金	1,627		3,744		2,117
保 証 金	2,274		2,182		92
繰 延 税 金 資 産	386		417		31
投 資 有 価 証 券	345		304		41
そ の 他	2,170		4,423		2,253
貸 倒 引 当 金	18		20		2
投資その他の資産合計	8,586	13.5	12,842	19.1	4,256
固定資産合計	30,276	47.5	32,995	49.1	2,719
資 産 合 計	63,695	100.0	67,146	100.0	3,451

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当会計期間末 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	1,662		1,865		203
一 年 以 内 返 済 予 定 金	823		742		81
長 期 借 入 金	3,056		3,058		2
未 払 法 人 税 等	1,958		1,950		8
賞 与 引 当 金	619		621		2
そ の 他	668		627		41
流 動 負 債 合 計	8,789	13.8	8,865	13.2	76
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	1,092		350		742
退 職 給 付 引 当 金	570		639		69
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	365		346		19
長 期 未 払 金	331		124		207
そ の 他 固 定 負 債	57		57		-
固 定 負 債 合 計	2,417	3.8	1,518	2.3	899
負 債 合 計	11,206	17.6	10,384	15.5	822
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,795	16.9	10,795	16.1	-
資 本 準 備 金	11,706	18.4	11,706	17.4	-
利 益 準 備 金	243	0.4	267	0.4	24
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	25,100		29,100		4,000
当 期 未 処 分 利 益	4,638		4,921		283
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	29,738	46.7	34,021	50.6	4,283
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5	0.0	18	0.0	23
自 己 株 式	-	-	9	0.0	9
資 本 合 計	52,488	82.4	56,762	84.5	4,274
負 債 資 本 合 計	63,695	100.0	67,146	100.0	3,451

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前会計期間 (12.4.1～13.3.31)		当会計期間 (13.4.1～14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	58,824	100.0	66,302	100.0	7,478	12.7
売 上 原 価	17,014	28.9	21,759	32.8	4,745	27.9
売 上 総 利 益	41,809	71.1	44,543	67.2	2,734	6.5
販売費及び一般管理費	34,075	57.9	36,088	54.4	2,013	5.9
営 業 利 益	7,733	13.2	8,455	12.8	722	9.3
営 業 外 収 益	1,040	1.8	861	1.3	179	17.2
受取利息及び配当金	188		201		13	
その他営業外収益	851		659		192	
営 業 外 費 用	559	1.0	592	0.9	33	5.9
支払利息	40		26		14	
その他営業外費用	518		566		48	
経 常 利 益	8,214	14.0	8,723	13.2	509	6.2
特 別 利 益	61	0.1	-	0.0	61	
退職給付会計基準変更時差異	61		-			
特 別 損 失	183	0.3	456	0.7	273	149.2
固定資産除売却損	125		143		18	
投資有価証券評価損	0		-		0	
ゴルフ会員権評価損	55		-		55	
関係会社清算損	-		258		258	
貸倒損失	-		53		53	
役員退職慰労金	1		0		1	
税引前当期純利益	8,092	13.8	8,266	12.5	174	2.2
法人税、住民税及び事業税	3,479	5.9	3,567	5.4	88	
法人税等調整額	89	0.2	94	0.1	183	
当 期 純 利 益	4,523	7.7	4,794	7.2	271	6.0
前期繰越利益	383		370		13	
中間配当額	243		243			
中間利益準備金積立額	24		-			
当期末処分利益	4,638		4,921		283	

利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	前 期	当 期
当期末処分利益	4,638	4,921
利益処分額		
利益準備金	24	-
利益配当金	243	243
別途積立金	4,000	4,300
次期繰越利益	370	377
合 計	4,638	4,921

利益配当金	前期	中間配当金	12 円 50 銭
		期末配当金	12 円 50 銭
	当期	中間配当金	12 円 50 銭
		期末配当金	12 円 50 銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

2. デリバティブ取引……時価法

3. たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法

商品……月別総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を
採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物……7～50年

機械及び装置……3～22年

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づ
く定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸
念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりま
す。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しておりま
す。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処
理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、
当該為替予約の円貨額に換算しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。

9. 消費税等の会計処理の方法……………税抜方式

(追加情報)

従来、流動資産に含めておりました「自己株式」は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(貸借対照表関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,304 百万円	7,579 百万円
2.保証債務	982 百万円	764 百万円

(損益計算書関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	7,606 百万円	7,698 百万円
販 売 促 進 費	5,075 百万円	5,282 百万円
荷 造 運 賃	2,745 百万円	3,140 百万円
通 信 費	2,482 百万円	2,213 百万円
手 数 料	4,054 百万円	4,740 百万円
給 与 手 当	4,458 百万円	4,872 百万円
減 価 償 却 費	1,263 百万円	1,272 百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	1,265 百万円	1,450 百万円

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
<u>機 械 及 び 装 置</u>		
取 得 価 額 相 当 額	778 百万円	1,100 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	213 百万円	374 百万円
期 末 残 高 相 当 額	564 百万円	726 百万円
<u>工 具 器 具 及 び 備 品</u>		
取 得 価 額 相 当 額	992 百万円	933 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	448 百万円	477 百万円
期 末 残 高 相 当 額	544 百万円	455 百万円
<u>車 両 運 搬 具</u>		
取 得 価 額 相 当 額	65 百万円	40 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	35 百万円	23 百万円
期 末 残 高 相 当 額	29 百万円	17 百万円
<u>合 計</u>		
取 得 価 額 相 当 額	1,836 百万円	2,074 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	697 百万円	875 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,138 百万円	1,198 百万円

(注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。

なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。

	前 期	当 期
<u>機 械 及 び 装 置</u>		
取得価額相当額	778 百万円	1,194 百万円
減価償却累計額相当額	213 百万円	418 百万円
期末残高相当額	564 百万円	776 百万円
<u>工 具 器 具 及 び 備 品</u>		
取得価額相当額	992 百万円	1,010 百万円
減価償却累計額相当額	448 百万円	520 百万円
期末残高相当額	544 百万円	489 百万円
<u>車 両 運 搬 具</u>		
取得価額相当額	65 百万円	44 百万円
減価償却累計額相当額	35 百万円	25 百万円
期末残高相当額	29 百万円	19 百万円
<u>合 計</u>		
取得価額相当額	1,836 百万円	2,249 百万円
減価償却累計額相当額	697 百万円	964 百万円
期末残高相当額	1,138 百万円	1,285 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	331 百万円	364 百万円
1 年 超	807 百万円	812 百万円
計	1,138 百万円	1,177 百万円

(注) 未経過リース料残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。

なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。

1 年 内	331 百万円	416 百万円
1 年 超	807 百万円	868 百万円
計	1,138 百万円	1,285 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	305 百万円	454 百万円
減価償却費相当額	305 百万円	421 百万円
支払利息相当額	- 百万円	28 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未払事業税	170百万円	182百万円
賞与引当金限度超過額	95百万円	175百万円
棚卸資産廃棄損否認額	-百万円	10百万円
退職給付引当金超過額	157百万円	186百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	153百万円	145百万円
減価償却限度超過額	60百万円	54百万円
貸倒引当金超過限度額	14百万円	17百万円
ゴルフ会員権評価損	18百万円	-百万円
その他	0百万円	32百万円
繰延税金資産合計	672百万円	804百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	25百万円	48百万円
その他	3百万円	-百万円
繰延税金負債合計	29百万円	48百万円
繰延税金資産の純額	643百万円	755百万円

11. 役員の変動(平成14年6月16日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役(社外監査役) 米田康弘 (前 株式会社ソルクシーズ 相談役)

常勤監査役(社外監査役) 池田文子 (現 財団法人横浜市消費者協会 常務理事)

退任予定監査役

常勤監査役 望月恒治

常勤監査役 管林義隆

新任執行役員候補

執行役員 小池政義 (現 第二営業本部フード事業部長)

執行役員 片瀬信郎 (現 管理本部購買部長)

執行役員 須釜憲一 (現 人事部長兼インキュベーションセンター部長)

役付昇格予定

常務取締役 成松義文 (現 取締役)

以上